

第 2 期でなんど小林総合戦略
K P I 進捗管理一覧

総合戦略 基本目標1 : 希望する人が安心して子どもを生み育てられる環境をつくる

R4年度末現在

施策	数値目標及びKPI (単位)	実績			現時点 達成度(%)	KPI 変更	主たる所管課	具体的事業	R4年度 事業実績	R5年度 事業計画	
		R2	R3	R4							
—	女性1,000人あたりの出生数 (H30年:48.8 宮崎県:44.5) 【数値担当:地方創生課】	前年より増	43.1	36.1	38.0	105.3%	無	地方創生課	—	—	
施策 1-1 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援	この地域で今後も子育てをしていきたいと感じる保護者の割合 (H30年度:92.9%) 【数値担当:こども課】	90 %以上を維持	89.0	92.0	87.4	97.1%	無	地方創生課	出会い創出事業	出会い創出事業補助金1件(男女8名の参加)の活用。2市1町合同での出会い創出イベント(男女11名の参加)の開催	補助事業は予算化出来なかったが、2市1町の合同イベントは引き続き開催していく。また市単独での出会い創出イベントも開催する。
								こども課	子ども医療費助成事業	乳幼児については自己負担額350円/月、小中学生については自己負担額800円/月とし、保険診療分の一部助成を行い保護者の経済的負担の軽減を図った。	乳幼児については自己負担額350円/月、小中学生については自己負担額800円/月とし、保険診療分の一部助成を行い保護者の経済的負担の軽減を図る。
								こども課	地域子育て支援センター事業	NPO法人子育て支援協会、社会福祉法人こぼと福祉会、輝けフロンティアのじりに委託し、3ヶ所(小林地区2ヶ所、野尻地区1ヶ所)で地域子育て支援センター事業を実施した。	NPO法人子育て支援協会、社会福祉法人こぼと福祉会、輝けフロンティアのじりに委託し、3ヶ所(小林地区2ヶ所、野尻地区1ヶ所)で地域子育て支援センター事業を実施する。
								こども課	延長保育事業	各保育所・認定こども園で延長保育事業を実施した。	各保育所・認定こども園で延長保育事業を実施する。
								こども課	病児・病後児保育事業	認定こども園1か所で病児・病後児保育事業を実施した。	認定こども園1か所で病児・病後児保育事業を実施する
								こども課	ファミリーサポートセンター事業	NPO法人子育て支援協会に委託しファミリー・サポート・センター事業を実施した。育児の手助けをしてほしい人(おねがい会員)と、育児の協力をしてくれる人(まかせて会員)の相互援助活動の調整を行った。	NPO法人子育て支援協会に委託しファミリー・サポート・センター事業を実施する。育児の手助けをしてほしい人(おねがい会員)と、育児の協力をしてくれる人(まかせて会員)の相互援助活動の調整を行う。また、まかせて会員の養成講座等を実施する。
								こども課	保育士等確保・定着促進事業	保育士の負担を軽減するため、短時間勤務の保育補助を行う職員を雇用する事業所に必要な費用の補助を行った。また保育士確保のため、保育士資格を取得するために借り入れた奨学金の返還費用の一部助成を行った。	保育士の負担を軽減するため、保育補助を行う職員を雇用する事業所に必要な費用の補助する。また保育士確保のため、保育士資格を取得するために借り入れた奨学金の返還費用の一部助成や福祉人材確保対策支援金補助を行う。
								スポーツ振興課	てなんど小林学校給食応援事業	小中学校給食費月額半額補助 補助額:66,356,376円	継続して、学校給食費月額の半額補助を行う。
								こども課	母子保健事業	妊婦一般健康診査 全14回(総額108,960円)全額公費負担:2,673件 子宮がん検診 3,760円の助成:219件	妊婦一般健康診査 全14回(総額109,030円)、 子宮がん検診 3,560円の助成を継続して行う。
								こども課	予防接種事業	任意予防接種助成 ・おたふくかぜ(自己負担金3,000円):I期240件、II期276件 ・三種混合(自己負担金2,000円):32件	継続して助成を行う。
健康推進課	子ども・子育て応援事業	助成件数:特定不妊治療費助成費22件 872,982円、不妊検査費3件 65,000円 母子保健専門員を配置し、母子健康手帳交付時の健康相談、妊娠中期・後期の電話相談を実施し、要フォロー妊婦の把握及び妊娠中の不安解消に努めた。母子健康手帳交付時の健康相談:228件、妊娠中期・後期の電話相談:213件(延べ434件)	特定不妊治療費助成費、不妊検査費助成について、継続して助成する。母子保健専門員を配置し、母子健康手帳の交付時の健康相談、妊娠中期・後期の電話相談、出産後の赤ちゃん訪問に関して母子保健推進員・保健師への繋ぎ、育児相談訪問指導等を実施する。								
健康推進課	救急医療対策事業	時間外急病診療当番体制等を西諸医師会と連携し、医療提供の確保を図った。宮崎大学医学部に寄附講座として「災害医療・救急医療支援講座」を開設し、市立病院に医師1名と救急救命士1名が常勤派遣され、診療及び教育・研修を行った。	西諸医師会と連携して、時間外急病診療当番体制を維持・継続する。また、寄附講座にて広域的な医療人材育成及び災害・救急医療の体制確保を促進する。								
健康推進課	地域医療対策事業	宮崎大学医学部産婦人科及び県立宮崎病院の協力をいただき、週1回の妊婦健診等の外来診療を継続することができた。また、西諸地区における周産期医療体制の再構築に向け、関係機関・2市1町と連携し、医師確保のための取り組みを実施した。	週1回の妊婦健診等の外来診療の継続及び西諸地区における周産期医療体制の再構築に向け、関係機関・2市1町が連携し、医師派遣に向けた取り組みを継続して実施する。								

総合戦略 基本目標2 : 転入・転出による人の流れを変える

R4年度末現在

施策	数値目標及びKPI (単位)	実績			現時点 達成度(%)	KPI 変更	主たる所管課	具体的事業	R4年度 事業実績	R5年度 事業計画	
		R2	R3	R4							
—	転入超過数 (H30年 △175人) 【数値担当:地方創生課】	前年より改善	△ 225	△ 225	△ 154	-	無	地方創生課	—	—	
施策 2-1 UJターン の推進	市の施策を通じて移住した世帯数 (令和4年度 35世帯) 【数値担当:地方創生課】	35 世帯	17	8	12	34.3%	無	地方創生課	移住等促進支援事業	都市部での移住相談会開催を1回、30歳前後のUターン予定者を対象にしたオンラインイベント(2分の3成人式)を1回実施した。来訪を伴う移住施策の活動量が徐々に増えることを想定し、お試し滞在支援補助金を新規に創設したが0件で、移住支援金については地方回帰のニーズの高まりにより、東京圏域外と東京圏からの移住支援金支給件数は8件、移住世帯数は8世帯14人となった。	都市部でのPR・相談会については西諸2市1町と連携して実施する。市のHPやSNS等を活用した情報発信の強化に取り組み、移住者及び移住希望者のニーズを把握し、移住・定住後のフォローアップ体制構築も図る。また、関係人口創出のために、移住スカウトサービス「SMOUT」の活用していく。
								商工観光課	空き家対策事業	空き家バンクの内見等を一部制限した。補助事業の活用実績としては、空き家バンク活用による空き家改修補助1件、新規物件登録への謝礼金1件となった。	空き家バンクの運用を改善するために、市内不動産業者との意見交換を行い、運用の改善を図る。
								商工観光課	中心市街地居住促進事業	中心市街地の空き店舗を活用した新規出店、新規創業が進むように、「空店舗活用新規創業者支援事業費補助」を行い、今年度、1件の居住に繋がった。	新規創業者支援制度の「空店舗活用新規創業者支援事業費補助」の活用を継続し、商工会議所内にある「小林ビジネス支援センター」と連携し、起業家に対して、中心市街地区域内の空き店舗を活用した新規創業が進むように支援していく。
施策 2-2 若年層の 地元定着 の促進	小林公共職業安定所管内の新規高卒者に占める所管内就職率 (H31.3月卒 32.1%) 【数値担当:商工観光課】	40 %以上 (R7.3月卒)	31.0	29.5	31.0	77.5%	無	商工観光課	宮崎労働局との雇用対策協定に関する取組	雇用に関する各施策が横断的に取り組めるようハローワーク小林、商工観光課、地方創生課、長寿介護課、福祉課、子育て支援課、学校教育課、社会教育課で作業部会を設置。事業の共有、KPIの進捗管理等を行った。	作業部会の開催のほか、事業者訪問、誘致企業へのフォローアップや、進出検討企業の現地ツアー等をハローワーク小林と連携して行う。
								健康推進課	医療人材確保推進事業	西諸地域奨学金等運営協議会の事務費負担及び小林看護医療専門学校運営補助負担を行った。小林看護医療専門学校の入学者41人の内、西諸市町修学サポート貸付金を希望する学生に対し貸与(11人)を行った。	小林看護医療専門学校の安定的な運営のため、同校や西諸医師会、西諸2市1町と連携しながら、引き続き、同校の運営補助や西諸地域奨学金等運営協議会の事務費負担、西諸市町修学サポート貸付金の元金拠出を行う。
	誘致企業の新規雇用者数(累計) (H27~30累計 100人) 【数値担当:商工観光課】	150 人(R2~6年度累計)	4	22	42	45.3%	無	商工観光課	企業立地促進事業	今年度操業された株式会社ミヤザキ(九州第7工場)を中心に、26名の市民が雇用された。立地企業については、ガルヒ就労支援サービス株式会社と株式会社サンライフの事業所を指定した。	企業誘致支援業務委託によって蓄積されたノウハウや誘致候補企業とのパイプを活用し、IT関連企業の誘致を進める。
								商工観光課	中心市街地創業支援事業	中心市街地の空き店舗を活用した新規出店、新規創業が進むように、「空店舗活用新規創業者支援事業費補助」を行い、今年度、1件の居住に繋がった。	新規創業者支援制度の「空店舗活用新規創業者支援事業費補助」の活用を継続し、商工会議所内にある「小林ビジネス支援センター」と連携し、起業家に対して、中心市街地区域内の空き店舗を活用した新規創業が進むように支援していく。

施策	数値目標及びKPI (単位)	実績			現時点達成率(%)	KPI変更	主たる所管課	具体的事業	R4年度事業実績	R5年度事業計画	
		R2	R3	R4							
-	今後も小林市に住み続けたいと感じる市民の割合 (H30年度 66.7%) 【数値担当:企画政策課】	70 %以上	61.9	71.2	69.9	99.9%	無	企画政策課	-	-	
施策 3-1 健幸のまちづくり	65歳以上人口に占める要介護者(支援)認定者(第1号)の割合 (令和4年度 16.5%) 【数値担当:長寿介護課】	25.0 %	16.4	15.0	17.0	68.0%	無	健康都市推進室	健康都市推進事業	健幸アンバサダー事業や健幸ポイント事業に取り組み、健康無関心層への正しい健康情報発信や健康づくりに対するインセンティブ付与により、幅広い市民に対する健康づくりの行動変容の動機付けに努めた。 ・健幸アンバサダー認定者数:228名(R4年度末時点) ・令和4年度健幸ポイント参加登録者数:1,013名 また、官民一体となった健幸のまちづくりの実現に向けた施策として、従業員等の健康づくりに積極的に取り組む市内事業所を「健幸づくり推進企業」として認定し、その取組を支援した。 ・認定事業所数:20社(R4年度末時点)	令和4度に引き続き、健幸アンバサダー事業、健幸ポイント事業、健幸づくり推進企業の支援を中心に取り組み、市民の主体的な健康づくりを支援する社会環境づくりを推進し、健康的な生活を送れる健康都市の実現に努める。
								長寿介護課	介護予防・生活支援サービス事業	介護予防・日常生活支援総合事業において、訪問型サービス及び通所型サービスを実施するとともに、短期的に医療的なケアが必要な方について、短期集中予防サービスを実施し、高齢者の介護状態の重症化予防及び日常生活機能の維持・改善を図った。 ・訪問型サービス件数 1,181件 ・通所型サービス件数 3,925件	引き続き、通所型・訪問型サービスの提供を実施するとともに、短期集中予防サービス(C型)の新規構築を図っていく。
施策 3-2 各産業の活性化	農畜産物生産額 (令和4年度:441.6億円) 【数値担当:畜産課、農業振興課】	441.6 億円	416.5	418.9	-	-	無	農業経営の世代交代対策事業	農業後継者や新規就農者の確保・育成を図るため、親元等農業後継者や新規就農者に対する支援のほか、農業後継者で組織する小林市SAP会議の運営に要する経費の補助を行った。また、県・JA等の関係機関と連携し、情報共有を行った。	親元等農業後継者や新規就農者、小林市SAP会議に対する支援を行うとともに、関係機関との情報共有を図る。	
								林業担い手総合対策事業	林業担い手総合対策基金事業(就労条件等整備事業)に伴い現場作業員の雇用保険等の掛け金の一部を15名に助成した。 林業就業者を目指す高校生に対して林業後継者育英資金として1名に貸付を行った。	再造林を推進することを目的に、過酷な労働環境である作業員に対し、労働災害等防止の観点から「空調服」及び「防振防蜂手袋」等の購入に対する一部補助を行うことで雇用の安定を図る。	
								農業振興課	畑地かんがい推進事業	西諸地区畑地かんがい事業に関連事業である県営事業による農業基盤の整備を実施した。営農面については、さといも、オクラ等にて実証展示ほ場を設置し、畑かんの水の効果を検討した。	新たな品目等にて実証展示ほ場を設置し、営農面での推進に関するデータの収集とその普及に向け検討する
									農地中間管理事業	生産コストの削減や作業の効率化を図るため、担い手への農地の集積・集約化を図った。令和4年度は、5年目の再配分(契約)を8地区にて実施した。	引き続き、担い手への農地の集積・集約化を図る。
									フードビジネス推進事業	コロナ禍において活動に制限がある中での取組実施となった。農産物販路開拓支援については1事業者に対して、県外での地元産品の販売活動を支援した。加えて地元企業と小林高校が協働して市内農産物を使った商品開発及び販売活動について支援した。	ローカルフードプロジェクト(LFP)の考えを取り入れた事業展開のもと、ブランド化に関しては先進地事例等を研究し、本市のふるさと納税出品事業者を中心とした地域経済の好循環を生み出す仕組みづくりを目指す。加えて、地元高校生×地元企業×農産物での商品開発の支援を実施する。
								畜産課	和牛ヘルパー組合運営事業	高齢化や後継者不足等による離農が進みヘルパー組合を利用する頭数は減ってはいるものの、運搬業務を利用する農家は増加傾向にある。 利用件数 630件、利用頭数 821頭	和牛生産農家の高齢化が進む中で安心した営農が継続でき、市全体の飼養頭数維持を図るためにも、運搬業務、飼養管理のヘルパー業務の充実を図る。また、新たにヘルパーに従事できる新規組合員の獲得にも努める。
									優良肉用雌牛購入資金貸付事業	物価高騰が続き子牛価格低迷が懸念される中、無利子貸付金を有効活用することで優良雌牛の市内保留及び更新を推進し、繁殖基盤の強化が図られた。 貸付実績 143頭 貸付額89,790,000円	購買者が全国より優良雌子牛を求めて訪れている。物価高騰が続き子牛価格が低迷する中、無利子である貸付金を有効活用し、市内に確実に保留することで母牛更新を行い、繁殖基盤の強化と飼養頭数の維持を図る。
肉用牛振興対策事業	郡品評会に出品された優良繁殖雌牛に対し導入補助を行うことで、市内農家の優良繁殖雌牛導入の促進を図った。 優等54頭×5万円 壱等(全共資格)14頭×5万円 壷等108頭×3万円	今後も郡品評会に出品された牛に対し導入補助を行うことにより市外への優良繁殖雌牛の流出を防ぐとともに、市内の母牛基盤の改良、維持を図る。									
観光消費額 (令和4年度:38.2億円) 【数値担当:商工観光課】	54.7 億円	21.0	21.0	21.0	38.4%	無	商工会議所等支援事業	商工会議所、商工会と連携し、経済対策について適時適切な支援を行いながら、ビジネス支援センターで様々な相談対応を行ってきた。会員数は昨年から増加している。	新型コロナウイルス感染症の影響は、今後も続くことが予想されるため、これまで行ってきた相談窓口体制や関係部署と連携し適切な支援体制を維持する。		
							商工観光課	観光DMO推進事業	コロナ禍の影響が続く中、感染症対策を講じながらのイベント開催やインバウンド再開に向けインフルエンサー等を活用した情報発信を行った。また、観光協会との統合による新体制のもと、更なる情報発信強化に取り組み、市内イベント等の情報発信を一本化できるシステムを導入し観光案内の効率化を図った。	地域の資源を活用して「稼ぐ力・多様な活力」を実現させるため、SNSやメディア等を活用した戦略的な観光プロモーションや、アウトドアプログラム、当地グルメ開発など観光コンテンツの形成を行う。また、サイクリングツアーや登山ツアーなど体験型・滞在型観光の推進を行う。	
							体験型観光推進事業	アフターコロナに向け北きりしま田舎物語推進協議会と連携し、教育旅行や一般旅行客の受入れ推進を行ったことで、県外修学旅行の受入やインバウンド受入れに繋がり、前年度を上回る実績となった。	教育旅行やインバウンドの再開を受け、SNSやPR動画を活用した情報発信を行う。また、受入れ家庭のコロナ不安解消に向けて研修や協議を行うとともに、受入れ家庭拡大に向けたPR等の仕掛け作りを行う。		

施策	数値目標及びKPI (単位)	実績			現時点達成度(%)	KPI変更	主たる所管課	具体的事業	R4年度事業実績	R5年度事業計画
		R2	R3	R4						
施策 3-3 0歳から100までの 小林教育の 推進	小林市の小・中学校で「子どもを学ばせたい」と感じる市民の割合 (H30年度: 56.6%) 【数値担当: 企画政策課】	70 %以上	55.1	61.5	63.0	90.0%	無	子どもの悩みレスキュー事業	様々な悩みを抱える児童生徒や、その保護者及び学校に対する支援、相談、情報提供を行う「スクールソーシャルワーカー(SSW)」を1名配置した。また、いじめや不登校などの問題の相談業務を行う「スクールアシスタント(SA)」を1名配置した。	スクールソーシャルワーカー1名とスクールアシスタント1名を配置し、児童生徒が抱える悩みや不安、問題行動等の未然防止、早期対応及び早期解決を図り、児童生徒に安心して充実した学校生活を提供していく。
								ICT教育推進事業	教職員1人1台が未整備であるため、不足する一部のタブレット型パソコンを整備した。情報活用能力育成や、わかりやすく深まる授業実現のために、タブレット型パソコン及びソフトウェアの活用を図った。教職員一人ひとりがICT機器を最大限活用できるよう、ICTサポーターを配置し、操作講習会や授業活用研修会を行った。	情報活用能力育成や、わかりやすく深まる授業実現のために、タブレット型パソコン及びソフトウェアの活用を図る。教職員一人ひとりがICT機器を最大限活用できるよう、ICTサポーターを配置するとともに操作講習会や授業活用研修会を行う。
								学校教育課 小林の未来を担うキャリア教育推進事業	「小林市キャリア教育支援センター」を小林商工会議所内に設置するとともに、キャリア教育コーディネーターを1名配置し、学校と地元産業界等との連携によるキャリア教育を推進した。「こばやし近未来ハイスクール」を実施し、市内中高生と市内外の事業所等と対話する機会を設定し、産業界への理解促進を図った。	引き続き、キャリア教育支援センターを設置し、学校と地元産業界等との連携によるキャリア教育を推進する。そのため、協働の学校づくり支援事業費へ本事業と社会教育課の地域学校共同活動事業費を統合し、キャリア教育支援センターと地域学校協働本部の連携をさらに深め、キャリア教育を起点とした地域と学校の協働による地域に開かれた学校づくりを目指す。
								0歳児からの教育推進事業	市民や教育関係者等で構成された「教材作成検討委員会」により作成した未就学児童向け紙芝居と保護者向け子育て支援テキストを小林市幼保小連携協議会や小学校入学説明会等において活用及び普及啓発を行った。	引き続き、保護者向け子育て支援テキストと幼児向け紙芝居の活用、幼保小での情報共有や交流活動に取組み、就学前教育の充実及び円滑な接続を図っていく。
								外国語教育推進事業	市内小・中学校及び公立幼稚園にALT5名を派遣し、教職員とALTによるチームティーチングを実施した。外国語教育及び国際理解教育の充実を行い、グローバル化進展に対応した幼児・児童・生徒の育成を図った。	引き続き市内小・中学校及び公立幼稚園にALT5名を派遣し、外国語コミュニケーション、外国文化体験活動を通じて言語や文化について理解を深め、コミュニケーションを図ろうとする態度の育成と共に教員向けにALTやICTを活用した授業の研修を行い、授業力・指導力向上を図る。
								スポーツ振興課 食育実践推進事業	農業体験事業: 6校315名 郷土料理教室: 2回67名 食育に関する講話: 1回40名 弁当の日絵画展示会: 201点 市内の小中学生に弁当の日啓発用クリアホルダー配布	引き続き、小中学生を対象とした農業体験や「弁当の日」の啓発など食育に関する事業を実施する。
								社会教育課 文化財振興事業	新型コロナウイルス感染の影響あったものの蔓延防止対策をとり、また、市外文化財見学等が市内文化財見学に振り返られたことから、ガイドボランティア利用者は昨年度を大きく上回る延べ3,459人となった。	引き続き、文化財の案内や講座等について工夫を凝らし内容を充実させた上で昨年度から取り組んでいるコロナ禍に対応した動画配信などの取り組みを本格化させていく。
生涯学習推進事業	児童生徒を対象としたグローバルキッズ事業では、コロナ禍での事業実施ということもあり内容の変更や時間短縮等を行いながら7コースを実施し、延べ74人の参加があった。また生涯学習講座では、各地区で54講座を企画し延べ3,711人の参加があった。	児童生徒を対象とした事業では、アンケートを基に事業を組み立てているので、引き続き内容を充実させ実施したい。生涯学習講座についても同様であるが、環境やデジタル社会をテーマにした講座も意識しながら実施し、併せて、誰でも共に学べる学習を計画していく。								
施策 3-4 協働による まちづくり	民間企業等との連携協定数(累計) (H30年度末: 47協定) 【数値担当: 企画政策課】	60 協定	58	66	79	131.7%	無	民間との連携協定に基づく取組	令和4年度中に、新たに8件の連携協定を締結した。分野別に見ると、土木建設分野3件(西日本電信電話株式会社 宮崎支店、野尻町商工会、すき商工会)、その他分野5件(日本郵便株式会社、野尻町管水道工事業協同組合、宮崎県司法書士会、株式会社サザンクロスシステムズ、日本生命保険相互会社宮崎支社)という実績になった。	KPI値に対し大きく増加しており、今後も全庁で「産学官金労言」等多様な主体との連携の推進を図ることで、多様かつ効果的なまちづくりの推進を目指す。
								広域連携推進事業	霧島ジオパーク、姉妹都市(能登町)他広域自治体との連携に積極的に取り組んだ。なお、環霧島会議については、加盟市町合意の上で、令和5年度の総会において霧島ジオパークに吸収合併する方針を決定した。	他市町と構成する協議会や自治体等と積極的に連携する。
								地方創生課 校区協議会運営事業	校区協議会(きずな協働体)については、交付金の交付等を行い各種活動を支援した。小林小校区については、校区の住民及び地域担当職員による話し合い活動によりきずな協働体が設置され、市内全域に設立された状態となった	校区協議会(きずな協働体)については、引き続き各種活動支援を行い、各きずな協働体のネットワーク化を推進し、地域の課題解決及び地域資源の発掘等の活動が持続的に行われるよう支援する。
								危機管理課 自主防災組織活動促進事業	R3年度までで市内全57区の自主防災組織担い手育成講座を完了した。(累計271名修了) R4年度は新型コロナウイルス感染症拡大により、講座の開催を中止した。	担い手育成講座を終了した自主防災組織のうち、講座終了後に区長が交代した17区を対象に、再度講座を行い、防災技術の向上と担い手数を増やしていく。
こばやしファン・サポーターズCLUBの 会員数 (H30年度: 7,857人) 【数値担当: 地方創生課】	17,000 人	12,593	18,705	19,122	112.5%	無	シティプロモーション推進事業	関係人口の拡大につながるよう、地域イメージを向上させる取組や地域資源の魅力を知らせ興味・関心を喚起する取組を展開。令和4年度から市民や出身者をはじめ小林市と関わりある人と一緒に地域魅力を発信する『ハッシンコバヤシ!!』プロジェクトを展開。効果的なプロモーションを展開することで、SNSフォロワー数やファンサポーターズclubも加入者数も大幅に増加している。また、市民と制作した動画が広告大賞を受賞するなど成果が生まれている。	市民や市外ファンを巻き込み、またメディア等を有効に活用しての草の根のプロモーションを実現する「ハッシンコバヤシ!!プロジェクト」により、内向けと外向けのプロモーションを効果的に展開する。取り組みにより、認知度の向上や関係人口の拡大につなげていく。	
							地方創生課 ふるさと納税推進事業	課題等を整理しつつ、運用改善を図る取り組みを令和3年度から展開している。事業者との連携やマーケティング強化などを行うことともに、シティプロモーション事業と連動した効果的展開の結果、目標額の12億円に対し、達成率144%の17億を超える寄附獲得が図れた。	引き続き、現状分析等を行いつつ、マーケティング強化や事業者スキルアップ等を展開し、寄附獲得額の増加を図る。また、企業版ふるさと納税の取り組み強化も図っていく。	
							大人の社会塾(熱中小学校)事業	首都圏の経営者や第一線で活躍する大学教授等を講師に迎え、広く生徒を集める人材育成事業を実施した。	全国展開する熱中小学校のネットワークを活用した本格的な英会話教室の開催や、講師陣の協力による新たな事業展開を計画し、人材育成事業に加えて関係人口創出も図る。	
							商工観光課 合宿誘致推進事業	コロナ禍の続く中、合宿を中止する団体等もあったが、大阪産業大学野球部をはじめ、6団体567人の受入れを行った。また、合宿誘致においては、全九州高等学校駅伝競走大会に出向き誘致活動を実施した。	県内外の高校や大学への合宿誘致を図るため、合宿誘致推進協議会と関係機関と連携を図り、情報パンフレットの作成を行う。また、県観光協会等との連携を図り合宿誘致活動を推進する。	

施策	数値目標及びKPI (単位)	実績			現時点 達成率(%)	KPI 変更	主たる所管課	具体的事業	R4年度 事業実績	R5年度 事業計画	
		R2	R3	R4							
施策 3-5 活力のある まちづくり	自分の活躍できる場があると感じる市民の割合 【数値担当:企画政策課】	70.0 %	34.5	57.8	58.2	83.1%	無	市民課	男女共同参画推進事業	男女共同参画推進のための取組みについて見直しを行い、第3次小林市男女共同参画基本計画を策定した。	基本計画に基づきながら、男女共同参画の推進やジェンダー平等実現のため、市民講座等を開催する。
								長寿介護課	高齢者生きがい支援事業	88歳及び100歳の高齢者へ敬老祝金を支給し、長寿をお祝いした。また、シルバー人材センター及び友愛クラブへの運営・事業補助を実施し、高齢者の生きがいづくりの場への支援を行った。 ・シルバー人材センター会員数 445人 ・友愛クラブ会員数 2,596人	引き続き、高齢者の生きがいづくりについて支援を行っていく。
								福祉課	障がい者支援事業	障害者総合支援法、児童福祉法に基づき各種福祉サービスの提供を行い、障がい者の社会参加の促進、就労支援、地域生活への移行等の支援を行った。また相談支援体制の充実を図るため基幹相談支援センターによる巡回相談会を実施した。 引き続き、各種福祉サービスの提供体制の確保を図るとともに、基幹相談支援センターと連携を図り、相談支援体制の充実を図る。	引き続き、各種福祉サービスの提供体制の確保を図るとともに、基幹相談支援センターと連携を図り、相談支援体制の充実を図る。
								地方創生課	国際化推進事業	文化庁の「地域日本語教育スタートアッププログラム」を活用して、日本語教室指導者を増員するとともに、昨年度養成したサポーターと一緒に市内中心地とアウトリーチ型で9回の日本語教室を実施し、延べ61名の外国人が参加した。また、3年ぶりに市内小学生を対象としたドイツ大使館主催の絵画教室を実施し15名の参加があった。その他、外国人市民に必要な生活情報を提供すると同時に、市HPやSNSでも英語とやさしいにほんごで分かりやすく情報発信を行った。	「地域日本語教育スタートアッププログラム」の活動実績を踏まえて日本語教室を実施する。また、生活情報を市HPで英語とやさしいにほんごで分かりやすく発信するとともに、SNSを活用した情報発信も積極的に行っていく。
								企画政策課	地域交通機関運行維持対策事業	令和3年度に策定した小林市地域公共交通計画に基づき、継続して公共交通機関の維持存続に向けた各種活動を積極的に推進した。また、市内高等学校等通学費助成事業等の周知や沿線自治体及び関係団体と連携した利用促進事業を実施した。	「小林市地域公共交通計画(R4~R8)」に基づき、継続して公共交通機関の維持存続に向けた各種活動を積極的に推進する。また、出前講座(乗り方教室)等を実施することで、公共交通機関の日常利用を促し、利用促進を図る。
	「仕事と生活の両立応援宣言」を行う事業所数(累計) (H30年度末:68事業所) 【数値担当:商工観光課】	100 事業所	72	85	89	89.0%	無	商工観光課	ワーク・ライフ・バランスの推進	お知らせ、ホームページの掲載、就職相談会会場でのチラシの配布。既存の事業所及び誘致企業を訪問しての制度説明を行い、仕事と家庭の両立応援宣言の増加に取り組んだ。	お知らせ、ホームページの掲載、既存の事業所及び誘致企業を訪問しての制度説明を行い、仕事と家庭の両立応援宣言の増加に継続して取り組む。
	市庁舎等における二酸化炭素排出量 (令和4年度:6,959/CO2) 【数値担当:生活環境課】	6,959 t/CO2	7,120.0	8,133.0	—	—	無	生活環境課	二酸化炭素排出削減の取組	市庁舎等におけるエネルギー使用量調査を行い、結果を公表することにより、職員の二酸化炭素排出削減への意識を高めた。	市庁舎等におけるエネルギー使用量調査を行い、結果を公表することにより、職員の二酸化炭素排出削減への意識を高める。